

論説

2022・2・17



強力な対策が早急に必要だ。
エネルギー市場では今週、原油の先物価格が一時、一バール九五

暮らしに手厚い配慮を

原油高と値上げ

ガソリンの値上がりで暮らしを直撃している。車賃は東京都内の給油作業。政府は補助金により抑制を図ったが効果が出ていない。物価高は生活困窮者救済に急務大じている。暮らしを守るための強力な対策が早急に必要だ。

エネルギー市場では今週、原油の先物価格が一時、一バール九五

原油価格を駆け上ったガソリン価格は十六日現在まで六週連続の値下がりを経験した。政府は二月下旬から石油増産国に対してガソリン増産を要請し、補助金を出す対策を講じた。その後補助金を一と五分の五円の上値まで引き上げたが価格上昇は抑えられなかった。

政府は上風量のさらなる引き上げを検討中だが、十分ではない。ガソリン増産の確保拡大で原油増産国を説く効果がない多くの国にあって、燃費の悪化は死傷問題だ。中小企業を経営しても深刻な影響が懸念されている。

この際、三方回しでガソリン価格が百六十円を越えた場合に発動する下りガソリンの減額対策を国が打ち出すべきだ。ガソリン税の軽減型優待を段階的に減らす。今国会で厚労省が「政府力として車庫券を凍結してほしい。燃料費だけなら食料品など節約が難しい生活必需品の値上げも凍結だ。資源は石油増産の値上げも凍結だ。資源は石油増産の値上げも凍結だ。資源は石油増産の値上げも凍結だ。

入物値上げがある。資金の大幅アップは難しい中、値上げを避けて田舎は専らこの悪化だ。

十五年度後の二〇二二年十一月十二日(国産燃料)の値は二二・四半増分の二二・四半増分だ。上野大臣は燃料増産は増産相は「ロシア前水準まで回復した」と評価したが、懸念が抑えられていた時期に個人消費が伸びた結果で、回復は遅い。

物価高は手厚く対応しなくてはならない。コロナ禍で苦しむ人々を救済する。政府には、各種助成金や雇用支援策の拡充、税の減免など即効性の高い暮らし支援策のまいがの策を講ずるべきだ。